

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 克規
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大西 主計
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 078-232-8018

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	36,140	—	1,100	—	1,038	—	466	—
20年3月期第2四半期	29,306	16.1	△179	—	△244	—	△437	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.79	—
20年3月期第2四半期	△5.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	55,885	13,385	24.5	170.08		
20年3月期	64,312	13,202	21.0	167.81		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,706百万円 20年3月期 13,523百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	13.5	2,800	92.2	2,600	103.6	1,100	—	13.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 80,600,000株 20年3月期 80,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 12,371株 20年3月期 10,970株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 80,588,230株 20年3月期第2四半期 80,545,030株

(注) 期末発行済み株式数及び期中平均株式数には、無議決権株式15,000,000株を含んでおります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月25日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に伴う物価の上昇や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱の影響を受け、景気の減速懸念は、刻一刻と深刻化しており、先行きに対する不透明感が強まりつつ推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境におきましては、国内公共投資は、引き続き低調な水準で推移したことに加え、化学・食品機械関連事業などに係る民間設備投資についても、減速感が顕著になってきております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、「平成18年度～平成20年度連結中期経営計画」の最終年度にあたり、当社グループは、重点施策の完遂を目指すとともに、収益性をより重視し、受注時採算の向上やコストダウンの更なる追求により、売上高・収益の確保に努力を重ねてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、受注高は、32,216百万円（前年同期比16.4%増）となりました。一方、既受注大型案件の工事進捗による寄与、並びに化学・食品機械関連事業・民需水処理・冷却塔分野などの民需関連の収益への貢献などにより、売上高は36,140百万円（前年同期比23.3%増）となり、営業利益1,100百万円、経常利益1,038百万円となりました。また、四半期純利益は、特別損益の計上および法人税等の調整の結果、466百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態の特徴として、第4四半期に完成する工事の割合が大きい傾向にあります。

次に、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

環境装置関連事業

環境装置関連事業につきましては、既受注の水処理・廃棄物処理分野の大型案件の工事進捗や民需分野の増加などにより、売上高は31,236百万円となり、営業利益は416百万円となりました。

化学・食品機械関連事業

化学・食品機械関連事業につきましては、部品・修理工事需要が堅調に推移したことにより、売上高は4,905百万円となり、営業利益は684百万円となりました。

前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は55,885百万円となり、前連結会計期間末に比べ8,427百万円減少しました。流動資産は38,971百万円となり、8,805百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少13,934百万円、短期貸付金の増加2,614百万円によるものです。固定資産は16,880百万円（390百万円増）、繰延資産は33百万円（11百万円減）となりました。

負債合計は42,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,610百万円減少しました。流動負債は37,698百万円となり8,158百万円減少しました。この主な要因は短期借入金の減少8,410百万円によるものです。固定負債は4,801百万円（452百万円減）となりました。

純資産合計は13,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益466百万円の計上による増加、配当金322百万円の支払による減少によるものです。この結果、自己資本比率は24.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度の連結業績は、当初予定通り、連結売上高88,000百万円、連結営業利益2,800百万円、連結経常利益2,600百万円、連結当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ282,253千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,340	723,469
受取手形及び売掛金	25,724,827	39,659,432
半製品	10,380	11,782
原材料	402,850	377,302
仕掛品	5,880,502	4,100,950
短期貸付金	3,049,662	434,917
繰延税金資産	1,926,856	1,681,522
その他	1,357,313	867,268
貸倒引当金	△45,895	△78,849
流動資産合計	38,971,838	47,777,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,821,655	11,800,241
減価償却累計額	△5,593,261	△5,427,567
建物及び構築物(純額)	6,228,394	6,372,673
機械装置及び運搬具	6,871,892	7,030,098
減価償却累計額	△4,963,419	△4,850,171
機械装置及び運搬具(純額)	1,908,473	2,179,927
土地	3,750,416	3,626,460
建設仮勘定	857,701	14,645
その他	1,526,630	1,487,231
減価償却累計額	△1,216,247	△1,187,563
その他(純額)	310,383	299,667
有形固定資産合計	13,055,369	12,493,373
無形固定資産		
のれん	58,162	74,551
その他	578,600	626,746
無形固定資産合計	636,763	701,298
投資その他の資産		
投資有価証券	284,575	354,793
長期貸付金	84,269	87,198
繰延税金資産	1,452,975	1,472,295
その他	1,517,242	1,534,138
貸倒引当金	△150,922	△152,902
投資その他の資産合計	3,188,140	3,295,524
固定資産合計	16,880,273	16,490,196
繰延資産		
開業費	33,614	44,819
繰延資産合計	33,614	44,819
資産合計	55,885,726	64,312,812

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,698,706	28,866,224
短期借入金	1,250,274	9,660,986
未払法人税等	713,125	927,843
未払費用	1,390,455	1,334,615
前受金	2,391,455	1,534,213
製品保証引当金	1,571,660	1,718,158
その他	1,682,429	1,814,581
流動負債合計	37,698,108	45,856,623
固定負債		
長期借入金	1,922,476	2,064,984
退職給付引当金	2,090,280	2,180,413
役員退職慰労引当金	237,545	336,710
事業整理損失引当金	550,190	671,952
その他	1,155	—
固定負債合計	4,801,649	5,254,061
負債合計	42,499,757	51,110,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020,000	6,020,000
資本剰余金	3,326,152	3,326,152
利益剰余金	4,379,032	4,235,104
自己株式	△2,712	△2,409
株主資本合計	13,722,472	13,578,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,338	△48,276
繰延ヘッジ損益	△3,407	△6,644
評価・換算差額等合計	△15,746	△54,921
少数株主持分	△320,758	△321,798
純資産合計	13,385,968	13,202,127
負債純資産合計	55,885,726	64,312,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	36,140,812
売上原価	30,457,821
売上総利益	5,682,990
販売費及び一般管理費	4,582,206
営業利益	1,100,783
営業外収益	
受取利息	21,255
受取配当金	9,837
分析料収入	6,523
その他	28,283
営業外収益合計	65,899
営業外費用	
支払利息	45,634
固定資産除却損	18,533
開業費償却	11,204
その他	52,826
営業外費用合計	128,199
経常利益	1,038,484
特別利益	
貸倒引当金戻入額	34,934
特別利益合計	34,934
特別損失	
減損損失	114,035
投資有価証券評価損	99,504
特別損失合計	213,539
税金等調整前四半期純利益	859,878
法人税、住民税及び事業税	643,887
法人税等調整額	△251,520
法人税等合計	392,367
少数株主利益	1,040
四半期純利益	466,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	859,878
減価償却費	530,568
減損損失	114,035
投資有価証券評価損益(△は益)	99,504
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,934
受取利息及び受取配当金	△31,093
支払利息	45,634
固定資産除却損	15,741
売上債権の増減額(△は増加)	14,825,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,795,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,453,305
その他	△423,123
小計	12,484,818
利息及び配当金の受取額	34,124
利息の支払額	△48,404
法人税等の支払額	△822,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,647,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△187,875
無形固定資産の取得による支出	△54,420
定期預金の払戻による収入	200,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△2,614,745
長期貸付金の回収による収入	2,929
その他	7,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,646,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,410,711
長期借入金の返済による支出	△142,508
自己株式の増減額(△は増加)	△303
配当金の支払額	△322,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,875,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,718
現金及び現金同等物の期首残高	523,469
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	665,340

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				
	環境装置関連 事業 (千円)	化学・食品機 械関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,236,049	4,904,763	36,140,812	—	36,140,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	993	993	△993	—
計	31,236,049	4,905,756	36,141,805	△993	36,140,812
営業利益	416,258	684,525	1,100,783	—	1,100,783

(注) 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法の類似性を考慮し、環境装置関連事業、化学・食品機械関連事業に区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	29,306,099
II 売上原価	25,227,787
売上総利益	4,078,311
III 販売費及び一般管理費	4,257,311
営業利益	△179,000
IV 営業外収益	77,838
受取利息及び配当金	23,227
その他	54,611
V 営業外費用	142,882
支払利息	71,382
その他	71,499
経常利益	△244,043
VI 特別損失	373,410
固定資産減損損失	87,224
貸倒引当金繰入額	88,350
開業費一括償却額	197,836
税金等調整前中間純利益	△617,454
法人税等	△183,295
少数株主利益	3,221
中間純利益	△437,380